

■ 会社概要 (2023年12月31日現在)

商号 日清紡ホールディングス株式会社
(Nisshinbo Holdings Inc.)
設立 1907(明治40)年2月5日
資本金 277億74百万円
従業員 231名(単体)、19,416名(連結)
本社 東京都中央区日本橋人形町2-31-11

■ 取締役・監査役 (2024年3月28日現在)

取締役社長* 村上 雅洋 社外取締役 谷 奈穂子
取締役専務執行役員* 小洗 健 社外取締役 リチャード ダイク
取締役常務執行役員 田路 悟 社外取締役 生野 由紀
取締役常務執行役員 石井 靖二 常勤監査役 馬場 一訓
取締役執行役員 塚谷 修示 常勤監査役 森田 謙一
社外取締役 多賀 啓二 社外監査役 山下 淳
社外取締役 八木 宏幸 社外監査役 市場 典子

※代表取締役

■ 株式状況 (2023年12月31日現在)

発行可能株式総数 371,755,000株
発行済株式の総数 169,192,654株
単元株式数 100株
株主数 49,917名

■ 株主メモ

剰余金配当基準日 12月31日(期末配当) 6月30日(中間配当)
株主名簿管理人/特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 TEL. 0120-232-711(通話料無料)
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する手続き

証券会社の口座に記録された株式

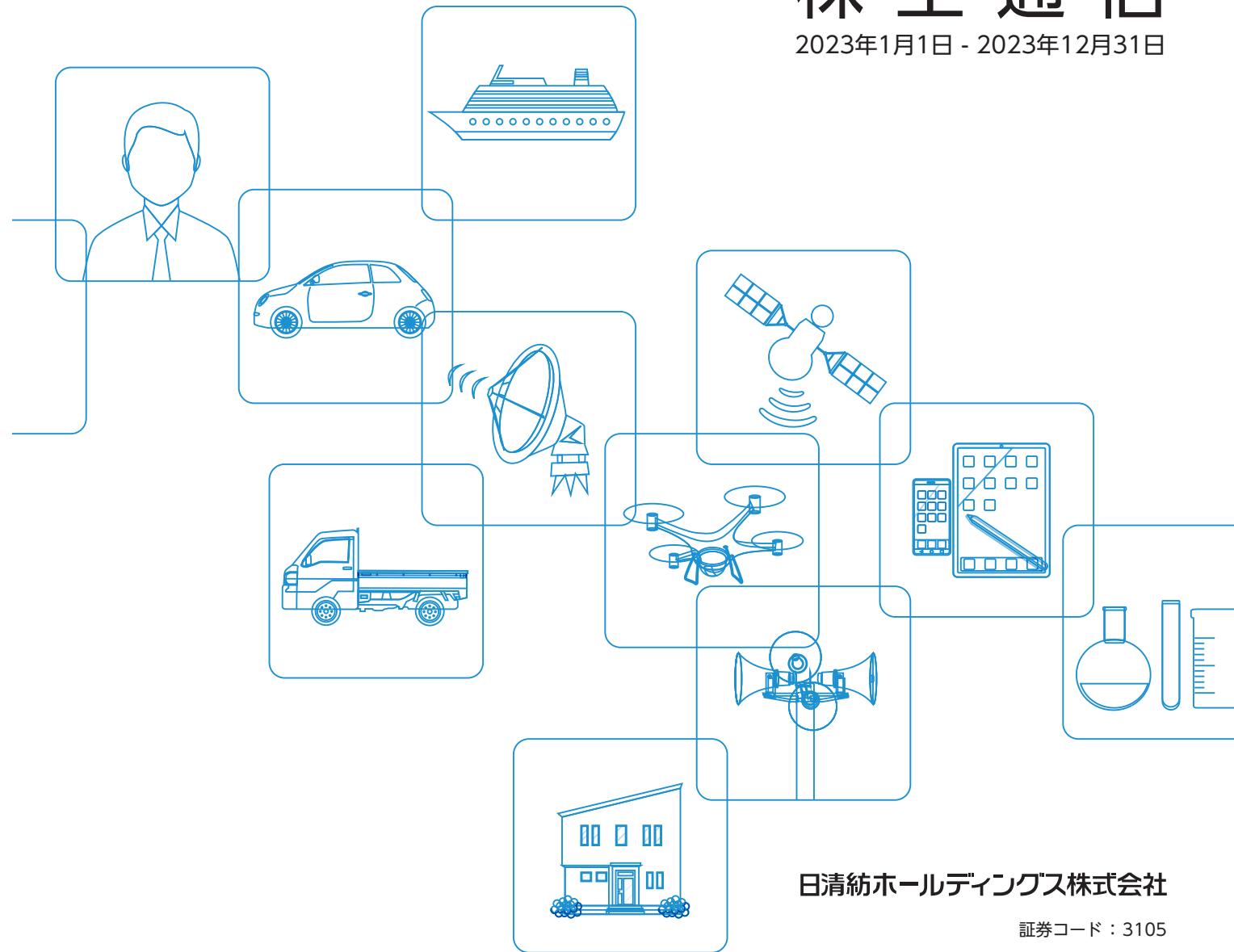
お手續、ご照会の内容	お問い合わせ先
単元未満株式の買取・買増請求 配当金の受領方法・振込先のご変更 届出住所・姓名などのご変更 マイナンバーに関する届出・お問い合わせ	口座を開設されている証券会社
郵送物の発送と返戻に関するご照会 株式事務一般に関するお問い合わせ 支払期間経過後の配当金に関するご照会	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(通話料無料) https://www.tr.mufig.jp/daikou/

特別口座に記録された株式

お手續、ご照会の内容	お問い合わせ先
単元未満株式の買取・買増請求 配当金の受領方法・振込先のご変更 届出住所・姓名などのご変更 マイナンバーに関する届出・お問い合わせ 特別口座から証券口座への振替請求	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(通話料無料) https://www.tr.mufig.jp/daikou/
郵送物の発送と返戻に関するご照会 株式事務一般に関するお問い合わせ 支払期間経過後の配当金に関するご照会	株主名簿管理人

Contents

トップメッセージ P1
日清紡グループの事業セグメント別業績と概況 P3
ニュース&トピックス P5
株主様へのお知らせ P6
会社情報 巻末



株主の皆様へ

代表取締役社長 **村上 雅洋**
むらかみ まさひろ



2023年12月期の業績について

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は、無線・通信事業においてマリンシステム事業が好調だったことや、ブレーキ事業においては電子部品の供給難からカーメーカーが生産回復してきたこと等により、541,211百万円と連結全体で増収となりました。

しかし、営業利益は、マイクロデバイス事業が民生品の市況の回復遅れ等により大きく売上を減らし減益となったこと等が影響し、12,453百万円と連結全体でも減益となりました。

経常利益は営業利益の減少により15,785百万円と減益となり、TMDグループの譲渡に伴って固定資産の減損損失および事業整理損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は20,045百万円となりました。(下表ご参照)

なお、2023年11月に事業を譲渡しましたTMDグループの経営成績(損益計算書)は当連結会計年度の連結損益

計算書に反映していますが、期末財政状態(貸借対照表)は譲渡に伴い当連結会計年度末の連結貸借対照表に反映していません。また、2023年12月に株式を取得した日立国際電気グループの期末財政状態(貸借対照表)は当連結会計年度末の連結貸借対照表に反映していますが、経営成績(損益計算書)およびのれんの償却額は次期(2024年12月期)より連結損益計算書に反映する予定です。

2023年第4四半期に実施したTMDグループの譲渡および日立国際電気グループのM&Aにより、2024年12月期には、主力事業の無線・通信とマイクロデバイス両事業の売上高合計は連結全体の6割を超える見通しとなりました。

このように当社グループの事業ポートフォリオがさらに大きく変化するタイミングを迎えたことから、2026年度を最終年度とする「中期経営計画2026」を当期決算と同日に発表しました。(ニュース&トピックスご参照)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年12月期(百万円)	541,211	12,453	15,785	△20,045
2022年12月期(百万円)	516,085	15,435	20,397	19,740
増減(百万円)	25,125	△2,981	△4,611	△39,785
増減率	4.9%	△19.3%	△22.6%	—

次期業績予想について

2024年12月期も、主力の無線・通信事業とマイクロデバイス事業を中心に経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

無線・通信事業では、安定した公共事業予算を背景にソリューション・特機事業が堅調に推移することに加え、日立国際電気グループを連結子会社化したこと等により大幅な増収・増益を見込んでいます。

マイクロデバイス事業では、車載製品が引き続き堅調に推移することに加え、2023年12月期に大きく減少したスマートフォンやPC関連などの民生製品の市況が下期から回復することを想定し、増収・増益を見込んでいます。

ブレーキ事業では、環境規制に対応した銅レス・銅フリー摩擦材の受注は引き続き堅調に推移しています。一

方、TMDグループを事業譲渡したことにより、事業全体では大幅な減収・減益を見込んでいます。精密機器、化学品、繊維の各事業については、市場の成長や受注増による増収・増益を見込んでいます。

不動産事業では、保有資産の計画的な分譲を進めることにより、増収・増益を見込んでいます。

これらのことから、次期の連結業績見通しは、売上高5,130億円、営業利益240億円、経常利益260億円、親会社株主に帰属する当期純利益190億円となる見込みです。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=140円、1ユーロ=150円を前提としています。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2024年12月期 業績予想	513,000	△5.2	24,000	92.7	26,000	64.7	19,000	—	120.93

PBR改善に向けて

当社グループはこれまでもM&Aや事業譲渡を繰り返し、無線・通信事業とマイクロデバイス事業を軸にした収益基盤の確立を目指してきましたが、収益性や利益の安定が課題でした。当社グループのPBRは1倍に満たず、株式市場の期待に応えられない状況が続いてきました。

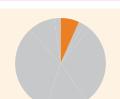
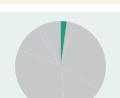
こうした現状を直視し、PBR向上のためには、まず利益率を高め、そのうえで持続的成長を果たし、株主の皆様の期待に応える必要があります。そのため、正しく儲けて、

企業価値を高め、株主の皆様へ評価いただけるよう、既存事業の利益向上に努め、M&A・事業譲渡といった手法も駆使しながら事業ポートフォリオの変革をすすめ、今後もビジネスモデルの転換により収益性の向上を目指していきます。

日清紡グループの事業セグメント別業績と概況

▶ 事業セグメント別業績

(上段：売上高、下段：営業利益 単位：百万円)

事業セグメント	2022年12月期	2023年12月期	売上高構成比
無線・通信 	150,392 4,821	158,081 4,745	 29.2%
マイクロデバイス 	85,329 8,947	80,044 934	 14.8%
ブレーキ 	153,643 △4,664	178,541 4,682	 33.0%
精密機器 	53,655 776	53,265 1,328	 9.8%
化学品 	12,673 2,181	11,433 801	 2.1%
繊維 	38,333 99	37,481 △420	 6.9%
不動産 	11,178 8,719	11,263 8,518	 2.1%
その他売上 及び全社費用等*	10,879 △5,446	11,100 △8,137	 2.1%
合計	516,085 15,435	541,211 12,453	 100.0%

*その他売上とは、上記7つの事業に含まれない食品、産業資材等の商社機能等による売上が主なものであり、全社費用等とは、その他売上から生じた損益に各事業セグメントに配分していないグループ管理費及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費等の費用を合わせたものとなります。

▶ 各事業セグメントの概況

無線・通信事業

ソリューション・特機事業は、防衛省向けレーダ装置は増加したものの、前年同期に大型案件があった県・市町村防災システムや航空・気象システムが減少したことに加え、河川の水位・雨量を監視する水・河川情報システムの更新需要の一巡等により減収・減益となりました。マリンシステム事業は、商船新造船用機器や欧州河川市場向けワークボート用機器が増加していることに加え、円安も追い風となり増収・増益となりました。モビリティ事業は、海外業務用無線が大幅に増加したことに加え新型レピータ装置や鉄道用次世代安全システムの開始もあり増収・黒字化となりました。

マイクロデバイス事業

主力の電子デバイス事業は、車載製品はEV充電用やセンサ、カーナビ関連が好調で価格転嫁も寄与し増加しましたが、産機製品はモータ制御やオフィス機器関連をはじめ全般的に低調だったことに加え、民生品（コンシューマ製品）は市況の回復遅れにより中国・アジア向けスマートフォン関連やPC関連を中心に大きく減少したことで減収・減益となりました。マイクロ波事業は、センサ関連製品や電子管保守部品は堅調に推移したものの、米国向け船舶・地上固定局用の衛星通信関連や船舶用レーダコンポーネント関連製品が低調だったことにより減収・減益となりました。

ブレーキ事業

日本の拠点や中国拠点は、カーメーカーの生産回復により増収・増益となりました。米国・韓国拠点も増収でしたが、原材料等の高騰は企業努力で吸収できる範囲を上回っており損失拡大となりました。タイ拠点は、新車販売が不振だった影響で減収・減益となりました。TMDグループは、アフターマーケット製品の受注が好調に推移したことで増収・黒字化となりました。

精密機器事業

精密部品事業は、インドに設立した合併会社の立ち上げ準備費用等が発生したものの、中国拠点における自動車用EBS部品が好調だったことにより増収・増益となりました。成形品事業は、車載関連製品等は好調でしたが、空調関連製品が顧客の生産調整の影響を受けたこと等により減収・減益となりました。

化学品事業

断熱製品は、硬質ブロック等は受注減ながらも、冷蔵冷凍設備・住宅用・土木用原液の受注増により前年同期並みの売上でしたが、化学原料価格等高騰の影響により減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、海外定置用の受注減により減収・減益となり、機能化学品も、国内外の受注減により減収・減益となりました。

繊維事業

シャツ事業は、アポロコットシャツ等の超形態安定商品が好調に推移し増収でしたが、原料価格上昇等により減益となりました。東京シャツ(株)は、人流回復に伴い実店舗の販売が増加したことで増収・損失縮小となりました。ユニフォーム事業は、増収ながらも原料価格上昇等により減益となりました。開発素材事業は、受注減により減収・損失拡大となりました。

不動産事業

静岡県浜松市の宅地販売は減少しましたが、滋賀県東近江市のマンション販売やリノベーションマンション販売を実施したこと等により前年同期並みの売上・利益となりました。

「中期経営計画2026」について

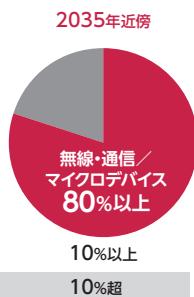
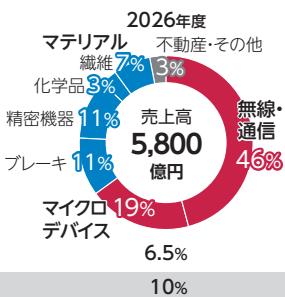
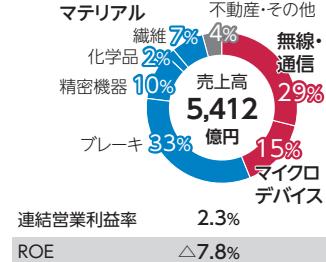
当社グループは「つなげる技術で価値を創る (Connect Everything, Create Value)」姿を目指し、センシング・無線通信・情報処理技術で、社会課題へのソリューションを提供していきます。

2026年度に達成を目指す経営目標は、連結の財務目標として、売上高5,800億円、営業利益380億円、営業利益率6.5%、ROE10%、ROIC6%、D/Eレシオ0.7倍以下、配当性向40%としました。そして2035年を目途に、無線・通信とマイクロデバイス両事業の売上高構成比80%以上、連結営業

●「中期経営計画2026」経営目標 (財務)

	指標	2026年度目標
成長性	連結売上高	5,800億円
収益性	連結営業利益	380億円
	連結営業利益率	6.5%
効率性	ROE	10%
	ROIC	6%
健全性	D/Eレシオ	0.7倍以下
株主還元	配当性向	40%

●売上高構成比



利益率10%以上、ROE10%超を目指します。

これまで、無線・通信とマイクロデバイス両事業の拡大と収益性の観点から課題事業の再構築を推進すべく、事業ポートフォリオの組み換えを行ってきましたが、2035年近傍の目指す姿の実現に向けて、今後も事業ポートフォリオ変革を推し進め、無線・通信とマイクロデバイス両事業においてM&Aを含めた成長投資を積極的に行ってまいります。並行して、当社グループの企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」に照らし、その整合性や成長性、事業と資本両面における収益性を総合的に評価し、事業の見極めを行い、経営資源配分の最適化を進めてまいります。

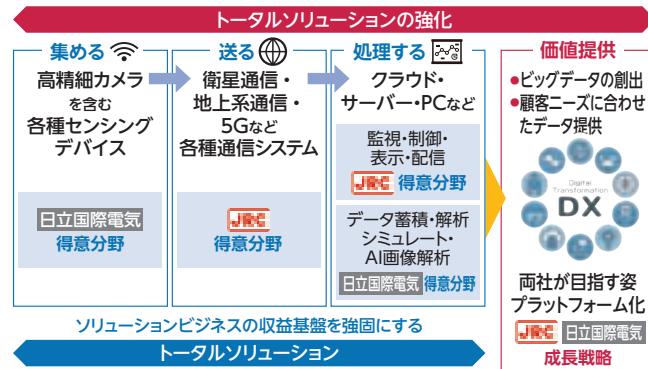
日立国際電気グループの取得について

当社グループは、事業ポートフォリオ戦略に沿って、2023年第4四半期において、無線・通信事業を営む日立国際電気グループを連結子会社化いたしました。

今後は、日立国際電気グループが得意とするAI画像認識技術・最先端の無線通信技術と日本無線グループが得意とする情報処理技術を組み合わせ、トータルソリューションを提供することにより、SDGsなどの社会課題解決に貢献してまいります。また、当社グループの海外拠点も活用しながらグローバルレベルでシナジーを追求し、無線・通信事業の収益基盤を強化し成長を加速させます。

※2024年12月に、(株)日立国際電気は(株)国際電気(英語表記: KOKUSAI DENKI Electric Inc.)に社名変更する予定です。

●日本無線と日立国際電気のソリューション事業



1. 第181回 定時株主総会の決議結果のお知らせ

2024年3月28日開催の当社第181回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

- 第181期 (2023年1月1日から2023年12月31日まで) 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第181期 (2023年1月1日から2023年12月31日まで) 計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告しました。

決議事項

- 第1号議案 取締役10名選任の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に村上 雅洋、小洗 健、田路 悟、石井 靖二、塚谷 修示、多賀 啓二、八木 宏幸、谷 奈穂子、リチャード ダイク、生野 由紀の10氏が選任され、それぞれ就任しました。なお、多賀 啓二、八木 宏幸、谷 奈穂子、リチャード ダイク、生野 由紀の各氏は社外取締役です。
- 第2号議案 監査役1名選任の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、監査役に馬場 一訓氏が選任されました。
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、補欠の社外監査役に長屋 文裕氏が選任されました。

2. 株主優待のご案内

当社の株主優待制度は、不織布製品詰め合わせまたは社会貢献活動への寄付のいずれかをお選びいただける内容となっております。

●株主優待の内容

次のいずれか1つを選択いただけます。

1 不織布製品詰め合わせ

※クッキングシートなどの不織布製品詰め合わせをお送りします。

2 環境保全や人道支援を目的とする募金への寄付

(金額は3,000円/人)



●ご優待対象の株主様

2023年12月31日現在で、1,000株以上保有する国内在住の個人株主の方。

●ご優待のお申込み方法

ご優待対象の株主様には、株主優待申込みはがきを同封しておりますので、必要事項をご記入のうえ、ご返送ください。なお、お申込み期限は2024年4月26日となっておりますので、ご注意ください。(優待品は株主名簿にご登録の住所へ発送させていただきます。)

3. 配当金についてのお知らせ

当期の期末配当金については下記のとおり決定いたしました。

期末配当金 1株につき金18円

- 期末配当の効力発生日ならびに支払開始日…2024年3月11日

※「期末配当金領収証」の払い渡しの期間は2024年4月22日までとなりますので、ご注意ください。